				Τ̈	和 / 3	キ ガ	給与別	丌侍名	すの扶き	度 控 际 寺	・(兵	劉)	甲吉	青				(11)
所	 瞎税務署長等	給与の	支払者					(フリガ	ナ)				あなたの生	年月日 明・大・昭 平・令	年	月	H	(扶)
		の名称						あなたの」	氏名				世帯主の)氏名			従たる給与についての扶養控除	
	税務署長	給 与 の の法人(個	文 払 看	の申告書の提出を	受けた給与の支持	仏者が記載してく	ll l	あなたの個丿	人番号		h	P	あなたと	の続柄			等申告書の提出 (提出している場合) (には、○印を付け) てください。	
	市区町村長	給 与 の の所在地					ll l	あなたの(又 は 居		番号 -)					偶者 有無 有·		
あな	たに源泉控除対	象配偶者、	障害者に該当	iする同一生	計配偶者及	び扶養親族	がなく、かつ、	あなた自っ	身が障害者、	寡婦、ひとり親又	.は勤労学生	生のいずれ	れにも該当	しない場合には	、以下の名	各欄に記入す	る必要はありません。	
主たる給与から控除を受ける	区 分 等	(フ 氏	リガナ	夕.	個 人 番				老人扶養親族 (昭31.1.1以前生)		fi		住 勇	住所又は居所		異動月日及び事由 (令和7年中に異動があった 場合に記載してください (以下同じです。)。	◎◎はまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	
				あな	たとの続柄	生	年 月 日	(平1	特定扶養親族 5.1.2生~平19.1.14	:) //	生記	生計を一に		こする事実」			(以下同じです。)。	み甲 親甲 つめ申 く告 族告 ちに告
	源泉控除 A 対象配偶者					明・大					(該当する場	場合は○印を	と付けてくださ	(,,)				この申告書に あるたの終与 この申告書の記載に当たって 扶養親族に該当する人がいな この申告書は、源泉控除対象 この申告書は、源泉控除対象
	(注1)					昭・平					円 16歳1	以上30歳去	満又は70歳以	-				。載 す源 所るある
	控除対象 B扶養親族 (16歳以上) (平22.1.1以前生)	1		1					同居老親等その他		□ 留学 □ 障害者							当たったので、総
						昭・平	• •		特定扶養親族		ч							て な象 と と と と と と と と と と と と と と と と と と
		2					***		同居老親等 その他		□ 留学 □ 障害者		満又は70歳以	.£				っては、 裏面 がない人も提出することが 別象配偶者、 に出することが に出することが に出することが に出することが に出することが に出することが に出することが に出することが には には には には には には には には には にない には にない にない にない にない にない にない にない にない にない にない
						明・大 昭・平			特定扶養親族	:	円 38/71	円以上の文	.14					面の出版という
		3					***		同居老親等 その他		□ 留学 □ 障害者	者	満又は70歳以	.L				「たっては、裏面の「1 申告についてのご注意」等をがいない人も提出する必要があります。 がいない人も提出する必要があります。 がというなとなができません。 か提出することができません。 の 彩与についる場合には、 の 彩与についてのご注意」等を
						明・大 昭・平			特定扶養親族		□ 38万F 円	円以上の支	払					申告に安がありせん。
		4							同居老親等				満又は70歳以	.Ł				こっているりまする同のなりまする同じない。
		4			明・大昭・平				特定扶養親族	-	□ 38万円以上の支払 円							す。生くけて
	障害者、寡婦、	 □ 障害者	区分 該当	者 本 人	同一生配偶者(注	計 扶養親族	□□寡	婦」「障	章害者又は勤な	 労学生の内容(こ	の欄の記載に当	当たっては、	裏面の「2 記	載についてのご注	意」の(9)をお	読みください。)	異動月日及び事由	のご注意」等を生計配偶者及び生計配偶者及び
			一般の障害	者	HOIF # II (III	()	□ □ひとり) 親										意 場際
	C ひとり親又は 勤 労 学 生		特別障害	者		()		5 #							\			等及に対
	<i>3</i>)	同居特別障害者		者	(人) 到			生)1 源泉控除対 支払を受ける <i>)</i> 2 同一生計配	。源泉控除対象配偶者とは、所侍者(支払を受ける人及び白色事業専従者を 同一生計配偶者とは、所得者と生計		〒和7年中の所侍の見積額か9 除きます。)で、令和7年中の所行 を一にする配偶者(青色事業専		00万円以下の人に限ります。)と生計を一にする配偶者(青 导の見積額が95万円以下の人をいいます。 「従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を			色事業専従者として給与の kきます。)で、令和7年中の	
igwedge		上の該当する	項目及び欄にチェッ			養親族の人数を	·記入してください。 「	0	所得の見積額	が48万円以下の人をし	います。			る他の所得				記載のしかたはこち
	他の所得者が 空除を受ける 扶養親族等	氏	名	あなたと 続	生 全	F 月 日		住 所	又は鳥	引 所	氏	名	あなたとの制		又は居戸	所 異重	助月日及び事由	
D					明·大·昭 平·令													
					明·大·昭 平·令													
	 E民税に関する될	事項 (この欄	は、地方税法第	<u></u> 345条の3の		条の3の2に	 - 基づき、給与	 の支払者を	 経由して市区	 町村長に提出する	→ 給与所得者(の扶養親加	<u></u> 族等申告書の)記載欄を兼ねて	います。)			minns, ever
	6歳未満の		リガナ) 名		個 人		号		生年月日		ア は		ac i	空除対象外国外打	長養親族 台	令和7年中の 所得の目結婚(※)	異動月日及び事由	
		1						平					.,	該当りる場合は○中を刊り	る場合は〇印を付けてください。) 所得の見積額(※			※ 「令和7年中の 所得の見積額」欄
	失 養 親 族 22.1.2以後生)		-					令平	•									には、 <u>退職所得を</u> 除いた所得の見積 額を記載します。
		2						中中	• •							円		
退職	手当等を有する	(ラ 氏	リガナ) 名		個 人	番	号	あなたと の 続 柄	生年月日	住 所 又	は居房			で ある 親 族ックを付けてください。)	令和7年 所得の見程		異動月日及び事由	寡婦又はひとり親
配偶者・扶養親族								平	·			□ 3	配偶者 10歳未満又は70歳以 章害者	L上 □ 留学 □ 38万円以上の支払		□ 一般 □ 特別		□ 寡婦 □ ひとり親

0

1 申告についてのご注意

- (1) この申告書は、令和7年の最初の給与の支払を受ける日の前日までに、給与の支払者に提出してください。
- この申告書に記載すべき事項が令和6年においてその給与の支払者を経由して提出した申告書に記載した事項から異動がない 場合には、その記載すべき事項に代えて「異動がない」旨を記載した申告書(以下「簡易な申告書」といいます。)を提出する ことができます。簡易な申告書の提出に当たっては、国税庁ホームページに掲載している、記載のしかた(記載例)をご確認く ださい (表面の二次元コードからもご確認いただけます。)。
- (3) この申告書の提出後、記載内容に異動があったときは、別に異動申告書を提出するか、あるいはこの申告書の該当項目を異動 後の内容に補正してください。
- (4) 2か所以上から給与の支払を受け、1か所から受ける給与だけでは源泉控除対象配偶者について控除を受ける配偶者(特別) 控除や扶養控除、障害者等の控除の全額が控除しきれない場合には、源泉控除対象配偶者や控除対象扶養親族を分けて他の給与 の支払者に「従たる給与についての扶養控除等申告書」を提出することができます。
- (5) 年末調整において、基礎控除又は配偶者(特別)控除の適用を受ける場合には、所要の事項を記載した「給与所得者の基礎控除 申告書」又は「給与所得者の配偶者控除等申告書」を作成し、令和7年の最後の給与の支払を受ける日の前日までに給与の支払者 に提出する必要があります。

2 記載についてのご注意

- (1) この申告書を簡易な申告書として提出する場合には、「あなたの氏名」、「あなたの住所又は居所」及び「あなたの個人番号」欄 を記載し、前年に提出した申告書に記載した事項から異動がない旨を余白等に記載してください。
- (2) 「あなたの個人番号」及び「個人番号」欄には、それぞれ、あなた、源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族、年齢 16 歳未満 の扶養親族又は退職手当等を有する配偶者・扶養親族のマイナンバー(個人番号)を記載する必要がありますが、一定の要件の下、 マイナンバー(個人番号)の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
- (3) 「給与の支払者の法人(個人)番号」欄には、この申告書を受理した給与の支払者が、給与の支払者の法人番号又はマイナンバー (個人番号)を記載してください。
- (4) 「主たる給与」とは、この申告書を提出した給与の支払者から受ける給与をいい、「従たる給与」とは、それ以外の給与の支払 者から受ける給与をいいます。
- (5) 控除対象扶養親族が同居老親等である場合には、「老人扶養親族」欄の「同居老親等」に、同居老親等以外の老人扶養親族であ るときは「その他」にチェックを付けてください。

また、控除対象扶養親族が特定扶養親族である場合には、「特定扶養親族」欄にチェックを付けてください。

- (6) 「令和7年中の所得の見積額」欄には、収入金額等から必要経費等を差し引いた金額を記入してください。この場合、所得の種 類が給与である場合には、収入金額から給与所得控除額(例えば収入金額が 161 万 9 千円未満の場合には 55 万円(収入金額を限 度とします。)) を差し引いた金額が給与の所得の金額となります。
- なお、非課税とされる遺族年金などの所得、源泉分離課税が適用される利子、確定申告をしないことを選択した上場株式等の 配当等などについては、源泉控除対象配偶者や扶養親族等の判定の基礎となる所得には含まれません。
- (7) 源泉控除対象配偶者が非居住者^(注)である場合には、「非居住者である親族」欄に○印を付けてください。また、控除対象扶養 親族が非居住者であり、その非居住者の年齢が 16 歳以上 30 歳未満又は 70 歳以上である場合には、「非居住者である親族」欄の 「16 歳以上 30 歳未満又は 70 歳以上」にチェックを付け、その非居住者の年齢が 30 歳以上 70 歳未満で一定の要件を満たす人(下 記4⑤ロイントに該当する人)である場合には、「非居住者である親族」欄の「留学」、「障害者」又は「38万円以上の支払」のうち該 当する項目にチェックを付けてください(2以上の項目に該当する場合、いずれか1つにチェックを付けてください。)。
- (注)「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない人をいいます。
- (8) 「生計を一にする事実」欄には、控除対象扶養親族が非居住者である場合に、年末調整時に、令和7年中にその親族に送金等を した金額の合計額を記載してください。
- (9) 「障害者又は勤労学生の内容」欄には、それぞれ次の事項を記載してください。
- イ 障害者 (特別障害者) ……障害の状態又は交付を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度 (障害の等級) など の障害者(特別障害者)に該当する事実。その人が同一生計配偶者又は扶養親族の場合には、併せてその人の氏名(特別障害 るであるときは同居の有無)、マイナンバー (個人番号) (世) 住所又は居所、生年月日、あなたとの続柄及び令和7年中の所得の見積額 (これらの事項のうち「源泉控除対象配偶者」欄、「控除対象扶養親族」欄又は「住民税に関する事項」欄に記載して いる事項については、氏名を除き、記載を省略できます。)

また、当該同一生計配偶者又は扶養親族が非居住者である場合には、その旨及び令和7年中にその同一生計配偶者又は扶養 親族に送金等をした金額の合計額(送金等をした金額の合計額は、年末調整時に記載します。)

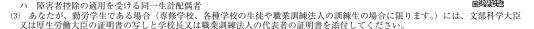
- (注) 一定の要件の下、マイナンバー(個人番号)の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
- ロ 勤労学生……学校名と入学年月日及び令和7年中の所得の種類とその見積額
- (注) 寡婦又はひとり親に該当する人については、この欄の記載を要しません。
- (10) あなたの同一生計内に所得者が2人以上いるときは、あなたの扶養親族等(控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は障害者で ある同一生計配偶者若しくは年齢 16 歳未満の扶養親族をいいます。)を他の所得者の扶養親族等としたり、また、その生計内の 扶養親族等を分けて控除を受けたりすることができます。このような場合には、その扶養親族等の氏名などを「D」欄に記載し
- (11) 「住民税に関する事項」欄は、①扶養親族のうち年齢16歳未満の人を有する場合及び②退職手当等(源泉徴収されるものに限り ます。以下(11)において同じです。)の支払を受ける配偶者(退職所得を除く所得の見積額が133万円以下である人に限ります。)又 は扶養親族を有する場合並びに③寡婦又はひとり親に該当する場合(退職手当等の支払を受ける扶養親族を有する場合に限りま す。) に記載してください(住民税では、扶養親族等の要件とされる所得の金額には退職所得の金額は含めないこととされていま す。)。退職手当等の支払を受ける年齢 16 歳未満の扶養親族について、退職所得を含む所得の見積額が 48 万円を超える場合には、 「16 歳未満の扶養親族」欄は記載せず、「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄のみ記載します。また、「控除対象外国外扶養 親族」欄又は「非居住者である親族」欄を記載した場合には、下記3(2)の確認書類を令和8年3月16日までに住所所在地の市区 町村に提出しなければならない場合があります。「住民税に関する事項」欄について、ご不明な点などがありましたら、お住まい の市区町村へお尋ねください。

3 添付書類

- (1) 年の中途で就職した人で前職のある人は、前の勤務先から交付を受けた源泉徴収票などを、また、年の中途で従たる給与を主 たる給与に変更した人は、変更前の主たる給与支払者から交付を受けた源泉徴収票などを添付してください。
- (2) 以下に掲げる親族が非居住者である場合に必要な添付書類等の手続の詳細は、国税庁ホームページに掲載している「非居住者 である親族について扶養控除等の適用を受ける方へ」をご確認ください。
 - イ 扶養控除又は障害者控除の適用を受ける扶養親族
- ロ 源泉控除対象配偶者である配偶者

扶養控除等の適用を受ける方へ】

【非居住者である親族について



4 扶養親族等の範囲

【①同一生計配偶者】 所得者(この申告書を提出する人をいいます。)と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支 払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。) で、令和7年中の所得の見積額が48万円以下(給与所得だけの場合は、給与の 収入金額が103万円以下)の人

【②控除対象配偶者】 ①の同一生計配偶者のうち、令和7年中の所得の見積額が1,000万円以下である所得者の配偶者

【③源泉控除対象配偶者】 所得者(令和7年中の所得の見積額が900万円以下の人に限ります。)と生計を一にする配偶者(青色 事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で、令和7年中の所得の見積額が 95 万円以下(給与 所得だけの場合は、給与の収入金額が150万円以下)の人

(注) 夫婦の双方がお互いに源泉控除対象配偶者に係る控除の適用を受けることはできませんので、ご注意ください。

【④扶養親族】 所得者と生計を一にする親族(配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除き ます。)、児童福祉法の規定による里子又は老人福祉法の規定による養護老人で、令和7年中の所得の見積額が48万円以下の人

【⑤控除対象扶養親族】 ④の扶養親族のうち、次の場合の区分に応じ、それぞれ次に該当する人

- イ 扶養親族が居住者の場合 年齢 16 歳以上の人(平成 22 年 1 月 1 日以前に生まれた人)
- ロ 扶養親族が非居住者の場合 次のいずれかに該当する人
- (イ) 年齢 16 歳以上 30 歳未満の人 (平成8年1月2日から平成22年1月1日までの間に生まれた人)
- (ロ) 年齢70歳以上の人(昭和31年1月1日以前に生まれた人)
- (火) 年齢30歳以上70歳未満の人(昭和31年1月2日から平成8年1月1日までの間に生まれた人)のうち、「留学により国 内に住所及び居所を有しなくなった人」、「障害者」又は「あなたから令和7年中において生活費又は教育費に充てるための 支払を38万円以上受けている人」

【⑥特定扶養親族】 ⑤の控除対象扶養親族のうち、年齢 19 歳以上 23 歳未満の人(平成 15 年 1 月 2 日から平成 19 年 1 月 1 日ま での間に生まれた人)

【⑦老人扶養親族】 ⑤の控除対象扶養親族のうち、年齢70歳以上の人(昭和31年1月1日以前に生まれた人)

【⑧同居老親等】 ⑦の老人扶養親族のうち、所得者又はその配偶者の直系尊属で、所得者又はその配偶者のいずれかとの同居を 常況としている人

【⑨障害者(特別障害者)】 所得者本人又はその①の同一生計配偶者や④の扶養親族で、次のいずれかに該当する人

- イ 精神上の隨害により事理を弁識する能力を欠く常況にある人・・・・・・全て特別障害者になります。
- ロ 精神保健指定医などから知的障害者と判定された人・・・・・このうち、重度の知的障害者と判定された人は、特別障害者にな ります。
- ハ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人・・・・・このうち、障害等級が1級の人は、特別障害者になります。
- ニ 身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている人・・・・・このうち、障害の程度が1級又は2級の人は、特別 障害者になります。
- ホ 戦傷病者手帳の交付を受けている人・・・・・このうち、隨害の程度が恩給法別表第1号表ノ2の特別項症から第三項症までの 人は、特別障害者になります。
- へ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人・・・・・全て特別障害者になります。
- 常に就床を要し、複雑な介護を要する人・・・・・・全て特別障害者になります。
- チ 精神又は身体に障害のある年齢 65 歳以上の人(昭和 36 年1月1日以前に生まれた人)で、市町村長、特別区の区長や福祉 事務所長からイ、ロ又は二に準ずる障害があると認定されている人・・・・・このうち、イ、ロ又は二の特別障害者と同程度の障 害がある人は、特別障害者になります。

【⑩同居特別障害者】 ①の同一生計配偶者又は④の扶養親族のうち特別障害者で、所得者、その配偶者又は所得者と生計を一に するその他の親族のいずれかとの同居を常況としている人

【⑪寡婦】 所得者本人で、次のいずれかに該当する人のうち、令和7年中の所得の見積額が500万円以下(給与所得だけの場合は、 給与の収入金額が6,777,778円以下)、かつ、その所得者と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない人(⑫のひ とり親に該当する人を除きます。)

- イ 夫と離婚した後婚姻をしていない人で、④の扶養親族を有する人
- ロ 夫と死別した後婚姻をしていない人又は夫の生死が明らかでない人

【⑫ひとり親】 所得者本人で、次の全てに該当する人のうち、令和7年中の所得の見積額が500万円以下、かつ、その所得者と 事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない人

- イ 現に婚姻をしていない人又は配偶者の生死が明らかでない人
- ロ その所得者と生計を一にする子(他の人の①の同一生計配偶者又は④の扶養親族とされている者を除き、令和7年中の総所 得金額等の見積額が48万円以下の子に限ります。)を有する人

【13勤労学生】 所得者本人で、次の全てに該当する人

- イ 大学、高等学校などの学生や生徒、一定の要件を備えた専修学校、各種学校の生徒又は職業訓練法人の行う認定職業訓練を 受ける訓練生であること。
- ロ 自分の勤労に基づいて得た事業所得、給与所得、退職所得又は雑所得(以下「給与所得等」といいます。)があること。
- ハ 令和7年中の所得の見積額が75万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が130万円以下)であって、そのうち給 与所得等以外の所得が10万円以下であること。